

出産準備金 10万円

子ども1人あたりクーポンで

政府検討

政府は、子育て支援策の一環として、出産や育児に関連する物品の購入やサービス利用に使える「出産準備金」を新たに作る検討に入った。妊娠して母子健

康手帳を取得した女性すべてを対象に、子ども1人あたり10万円分のクーポンを配布する方向で調整しており、与党内の議論を経て決める。恒久的な制度にもつ

なげたい考えだ。クーポンは出産の前後で利用できるようにし、出産や育児に関係した使い道に限ることを検討している。例えば、おむつや哺乳瓶、

ミルクなどの購入のほか、産前・産後ケアや、子どもの一時預かりといったサービスに充ててもらふことを想定。配布対象に所得制限を設けず、子育て世帯全体に行き渡るようにする。

政府は、足元の物価高騰を受けて月内にとりまとめる総合経済対策の柱の一つとして盛り込み、開会中の臨時国会に提出する予定の今年度の第2次補正予算案に必要経費を計上する。

2021年に生まれた日本人の子ども(出生数)は81万1822人(確定数)。仮に1年間の出生児を対象にした場合、単純計算で年810億円規模の予算が必要となる。政府・与党は、来年度以降も続ける仕組みにしたい考えだ。

子育て支援策をめぐっては、特に0〜2歳児のいる家庭が、家での育児時間が長いにもかかわらず支援が手薄とされる。与党は来春

の統一地方選もにらみ、支援強化を要望。公明党の山口那津男代表は14日、岸田文雄首相との会談で0〜2歳児を育てる家庭への経済的支援を求めた。

政府は出産育児一時金を来年度から増額する方針だが、これは病院側に支払う出産費用を想定しているため、与党の求めに応じる形で子育てに使える支援の枠組みをつくることにした。

(西村圭史、久永隆一)